



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	211,223	6.7	25,194	16.7	25,539	8.1	12,997	△14.5	12,031	△18.2	16,529	△19.5
2021年3月期第3四半期	198,007	0.5	21,587	5.9	23,621	△5.7	15,198	△10.9	14,702	△13.3	20,527	24.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	107.08	—
2021年3月期第3四半期	130.89	—

（参考）税引前四半期利益 2022年3月期第3四半期 20,773百万円（△4.1%） 2021年3月期第3四半期 21,657百万円（△11.5%）

（注）2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	457,489	266,209	260,508	56.9
2021年3月期	424,928	257,837	253,089	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00
2022年3月期	—	36.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,000	8.7	34,000	15.4	34,000	7.8	18,000	△5.7	160.19

（参考）税引前利益 通期 29,200百万円（0.2%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	116,200,694株	2021年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,819,660株	2021年3月期	3,859,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	112,363,891株	2021年3月期3Q	112,322,643株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2022年3月期3Q 244千株、2021年3月期 274千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 256千株、2021年3月期3Q 290千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(企業結合)	17
(追加情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当第3四半期の概況(2021年4月1日～2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気対策やワクチン接種の普及により経済活動が正常化に向かったことで、持ち直しの動きがみられました。国内製造業の生産活動は、半導体不足など原材料の供給制約により一部に弱さがみられましたが、回復傾向が続き、設備投資も持ち直しの動きがみられました。海外では、欧米および中国の景気は、緩やかな回復が続きましたが、アジアの一部は、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響により景気の回復に弱さがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客にとって長期的に必要なパートナーとなることを目指し、社会や顧客の課題に対する深い理解に基づき、節水やCO₂排出削減、廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案活動に注力するなど総合ソリューションの拡大に向けた取り組みを強化しました。

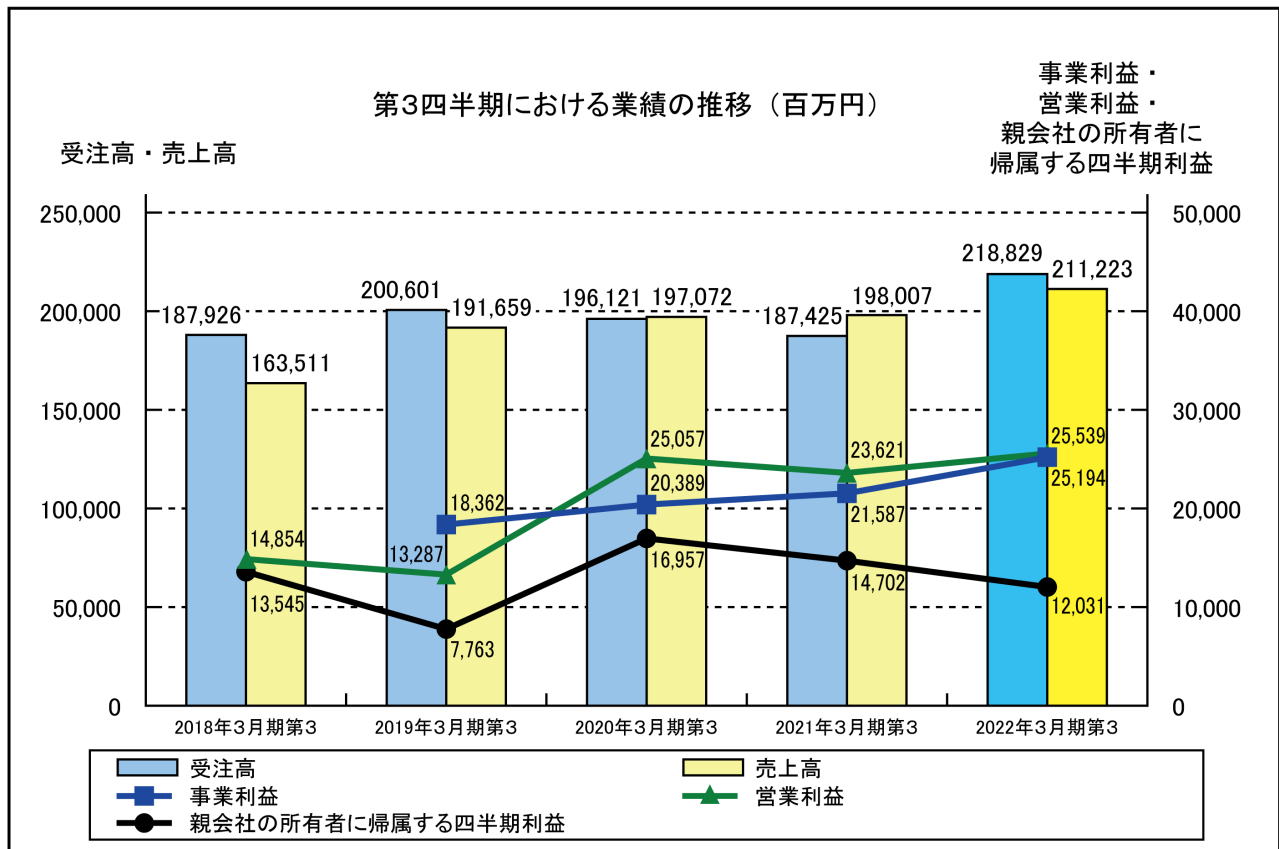
以上の結果、当社グループ全体の受注高は218,829百万円(前年同期比16.8%増)、売上高は211,223百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益につきましては、事業利益^{*}は25,194百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は25,539百万円(前年同期比8.1%増)、税引前四半期利益は20,773百万円(前年同期比4.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,031百万円(前年同期比18.2%減)となりました。当第3四半期連結累計期間において、米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.(水処理装置事業)の非支配株主と締結した先渡契約に係る負債の事後測定により、金融費用4,639百万円を計上したことから、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、中東のクリタ・アクアケミーLtd.(水処理薬品事業)の株式51%分を取得し、その100%子会社2社も含めて連結子会社化したことおよびカナダのキーテック・ウォーター・マネジメント(水処理薬品事業)を買収し、連結子会社化したことに伴い、これらの経営成績を新規に連結しております。

また、前年同期に新規連結したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.(水処理装置事業)のPPAが前期末に確定したことから、前年同期の実績を遡及修正しております。

^{*}事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



(注) 2018年3月期第3のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

2) セグメント別の概況

当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

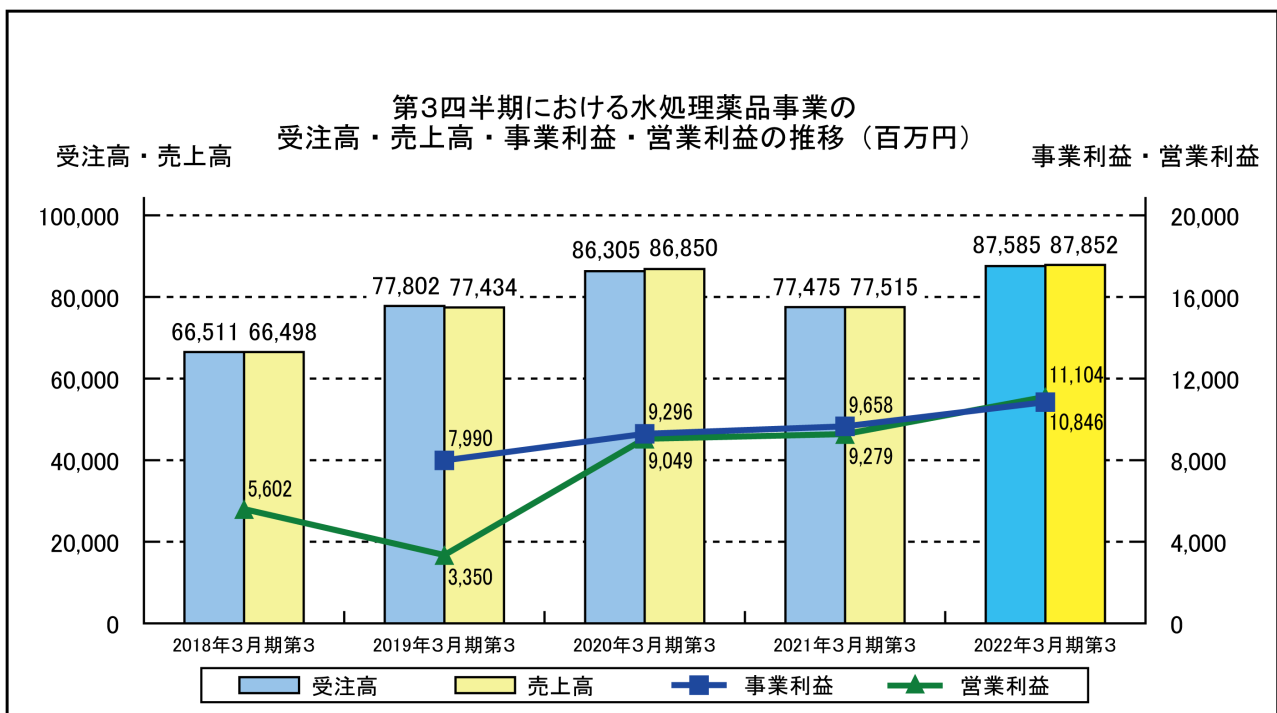
① 水処理薬品事業

国内では、受注高・売上高は、製造業の生産活動回復の動きを受け、顧客の工場稼働率が上昇し、増加しました。

海外では、前年同期の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞に伴う需要減少の反動増に加え、第1四半期連結会計期間に買収した中東およびカナダの子会社の経営成績（9カ月分）を新規に連結したことや円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加もあり、受注高・売上高は、ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は87,585百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は87,852百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益につきましては、営業活動の通常状態への回復が進んだことに伴う経費の増加や原材料価格高騰の影響がありました。売上高が増加したことにより、事業利益は10,846百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は、海外子会社での為替差益（その他の収益）計上もあり11,104百万円（前年同期比19.7%増）となりました。



(注) 2018年3月期第3のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

② 水処理装置事業

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高・売上高は、大型案件の受注計上と工事進捗によりともに増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率が堅調に推移したことを背景とした、増設および消耗品交換などの修繕案件により、増加しました。

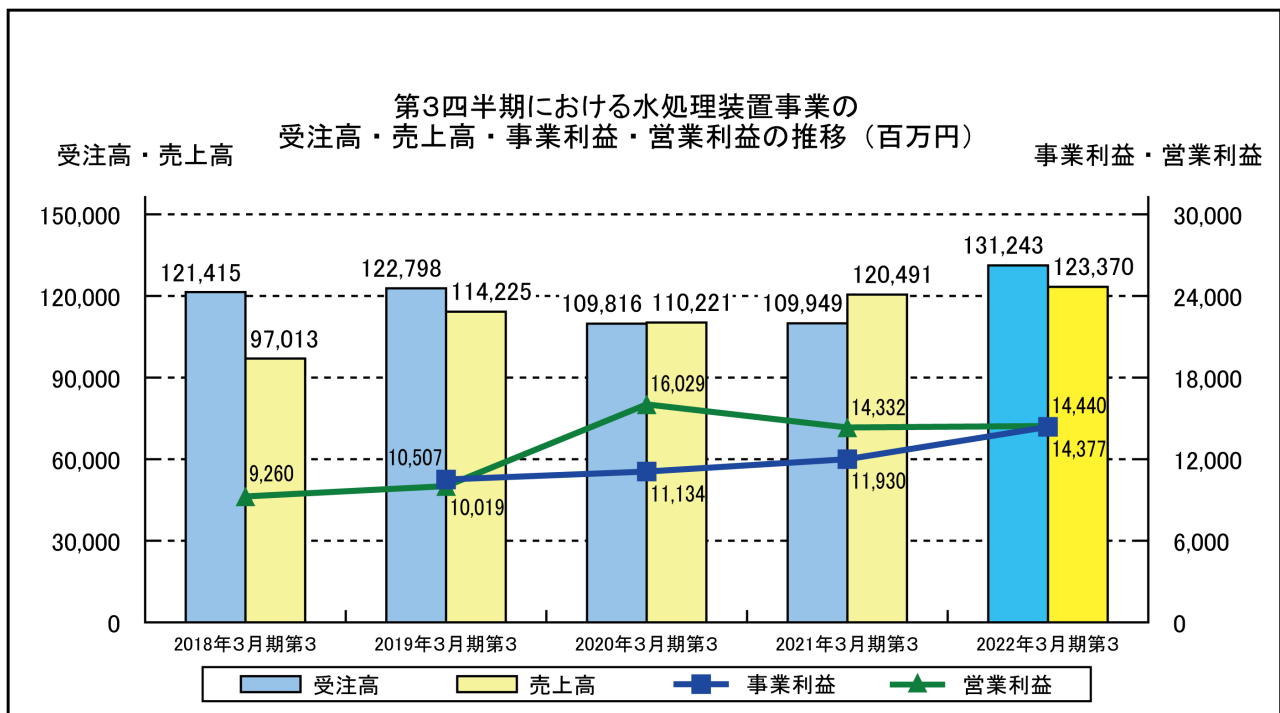
一般産業分野向けの水処理装置は、受注高が大型案件の受注計上により増加しましたが、売上高は大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率の回復を背景に需要が伸長し、増加しました。電力分野向け水処理装置は、大型案件の受注の減少と受注残からの売上計上の一巡により、受注高・売上高ともに減少しました。土壌浄化の受注高は増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。

海外では、東アジアの電子産業向けの水処理装置の大型案件の受注・売上計上があったことに加え、精密洗浄の需要が伸長したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、前連結会計年度に開始した契約案件の売上貢献により増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、131,243百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は123,370百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益につきましては、主に、原価低減など収益性改善に努めた結果、事業利益は14,377百万円（前年同期比20.5%増）となりました。営業利益は、前年同期にその他の収益に計上した超純水供給事業における一部顧客との契約の解除に伴う清算益2,076百万円がなくなったことにより14,440百万円（前年同期比0.8%増）となりました。



(注) 2018年3月期第3のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 457,489百万円（前連結会計年度末比32,561百万円増加）

流動資産は178,978百万円となり、前連結会計年度末比2,496百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出や法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が11,940百万円減少したものの、増収影響により営業債権及びその他の債権、棚卸資産がそれぞれ10,438百万円、2,796百万円増加したためであります。

非流動資産は278,511百万円となり、前連結会計年度末比30,066百万円増加しました。これは主に保有する投資有価証券を一部売却したこと等により、その他の金融資産が8,633百万円減少したものの、超純水供給事業（水処理装置事業）に係る設備の新規取得や2022年4月に東京都昭島市で開設を予定している新たな研究開発拠点Kurita Innovation Hub（クリタイノベーションハブ）の建設工事が進捗したことにより、有形固定資産が33,995百万円増加したためであります。

② 負債合計 191,279百万円（前連結会計年度末比24,189百万円増加）

流動負債は111,770百万円となり、前連結会計年度末比36,818百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務、その他の金融負債がそれぞれ17,783百万円、17,609百万円増加したためであります。その他の金融負債は、米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主と締結した先渡契約に係る負債を非流動負債から振り替えたことに加え、当初認識後の測定を行った結果、増加しました。

非流動負債は79,508百万円となり、前連結会計年度末比12,629百万円減少しました。これは主に前述した先渡契約に係る負債を流動負債へ振り替えたことで、その他の金融負債が11,524百万円減少したためであります。

③ 資本合計 266,209百万円（前連結会計年度末比8,372百万円増加）

これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が9,127百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は50,287百万円（前連結会計年度末比11,940百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は17,764百万円（前年同期比14,922百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期利益20,773百万円、減価償却費及び償却費17,103百万円などで資金が増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）8,794百万円、法人所得税の支払額12,883百万円などで資金が減少したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は24,104百万円（前年同期比19,279百万円増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入9,194百万円などで資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出30,264百万円、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）2,401百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は6,774百万円（前年同期比10,575百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額（△は減少）5,676百万円などで資金が増加したものの、リース負債の返済による支出3,719百万円、配当金の支払額8,548百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績につきましては、海外での水処理薬品の需要回復が想定を上回るペースで進捗したほか、電子産業分野での堅調な需要動向を反映し、売上高は前回発表予想を上回る見通しです。利益面では、事業利益は主に増収影響により、営業利益はさらに固定資産の譲渡益を見込み、前回発表予想を上回る見通しです。一方、米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業計画を上回る業績進捗により、追加の金融費用を計上したことから、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想から変更ありません。なお、配当予想については変更いたしません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2022年3月期 通期 連結業績予想の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 289,000	百万円 33,000	百万円 32,000	百万円 28,100	百万円 18,000	円 銭 160.19
今回修正予想 (B)	291,000	34,000	34,000	29,200	18,000	160.19
増減額 (B-A)	2,000	1,000	2,000	1,100	0	—
増減率 (%)	0.7	3.0	6.3	3.9	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期通期)	267,749	29,470	31,529	29,150	19,088	169.94

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,228	50,287
営業債権及びその他の債権	97,745	108,183
その他の金融資産	2,817	2,613
棚卸資産	9,911	12,707
その他の流動資産	3,780	5,185
流動資産合計	176,482	178,978
非流動資産		
有形固定資産	117,603	151,598
使用権資産	19,405	18,933
のれん	55,596	59,979
無形資産	17,320	17,039
持分法で会計処理されている投資	1,578	1,128
その他の金融資産	33,563	24,930
繰延税金資産	3,199	4,759
その他の非流動資産	177	141
非流動資産合計	248,445	278,511
資産合計	424,928	457,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	46,506	64,289
借入金	445	6,197
リース負債	4,373	4,401
その他の金融負債	—	17,609
未払法人所得税等	8,135	4,895
引当金	1,847	1,234
その他の流動負債	13,644	13,143
流動負債合計	74,952	111,770
非流動負債		
社債及び借入金	31,207	30,943
リース負債	15,327	14,602
その他の金融負債	13,703	2,179
退職給付に係る負債	18,027	18,688
引当金	1,160	2,312
繰延税金負債	2,368	2,309
その他の非流動負債	10,343	8,474
非流動負債合計	92,137	79,508
負債合計	167,090	191,279
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△2,212	△2,203
自己株式	△10,787	△10,693
その他の資本の構成要素	8,500	6,689
利益剰余金	244,138	253,265
親会社の所有者に帰属する持分合計	253,089	260,508
非支配持分	4,748	5,701
資本合計	257,837	266,209
負債及び資本合計	424,928	457,489

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	198,007	211,223
売上原価	128,181	133,482
売上総利益	69,825	77,740
販売費及び一般管理費	48,237	52,546
その他の収益	3,449	1,594
その他の費用	1,415	1,249
営業利益	23,621	25,539
金融収益	490	513
金融費用	1,406	5,183
持分法による投資損益(△は損失)	△1,047	△96
税引前四半期利益	21,657	20,773
法人所得税費用	6,458	7,775
四半期利益	15,198	12,997
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,702	12,031
非支配持分	496	965
四半期利益	15,198	12,997
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	130.89	107.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	15,198	12,997
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	5,933	976
確定給付制度の再測定	△34	11
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,898	988
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△139	2,459
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△393	11
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△35	72
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△569	2,543
税引後その他の包括利益	5,328	3,531
四半期包括利益	20,527	16,529
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,330	15,180
非支配持分	196	1,348
四半期包括利益	20,527	16,529

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	122	△393	5,933
四半期包括利益合計	—	—	—	122	△393	5,933
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	29	111	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△10,578	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△964
その他	—	△1	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△10,549	108	—	—	△964
2020年12月31日時点の残高	13,450	△2,337	△10,785	△8,911	109	13,715

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2020年4月1日残高	—	216	231,456	242,442	1,666	244,108
四半期利益	—	—	14,702	14,702	496	15,198
その他の包括利益	△33	5,628	—	5,628	△299	5,328
四半期包括利益合計	△33	5,628	14,702	20,330	196	20,527
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△7,076	△7,076	△993	△8,069
株式に基づく報酬取引	—	—	—	140	0	141
企業結合による変動	—	—	—	—	3,260	3,260
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△10,578	—	△10,578
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	33	△931	931	—	—	—
その他	—	—	47	46	—	46
所有者との取引額合計	33	△931	△6,097	△17,470	2,267	△15,202
2020年12月31日時点の残高	—	4,913	240,061	245,302	4,130	249,433

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,147	11	976
四半期包括利益合計	—	—	—	2,147	11	976
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	16	98	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△4,946
その他	—	△7	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	94	—	—	△4,946
2021年12月31日時点の残高	13,450	△2,203	△10,693	△2,321	△79	9,090

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日残高	—	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837
四半期利益	—	—	12,031	12,031	965	12,997
その他の包括利益	13	3,148	—	3,148	383	3,531
四半期包括利益合計	13	3,148	12,031	15,180	1,348	16,529
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△7,865	△7,865	△689	△8,554
株式に基づく報酬取引	—	—	—	114	△1	113
企業結合による変動	—	—	—	—	268	268
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△13	△4,960	4,960	—	—	—
その他	—	—	—	△7	26	19
所有者との取引額合計	△13	△4,960	△2,904	△7,762	△395	△8,158
2021年12月31日時点の残高	—	6,689	253,265	260,508	5,701	266,209

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,657	20,773
減価償却費及び償却費	15,385	17,103
持分法による投資損益(△は益)	1,047	96
固定資産売却損益(△は益)	△4	△59
棚卸資産の増減額(△は増加)	△452	△2,165
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,955	△8,794
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,338	3,363
その他	△3,025	△235
(小計)	36,224	30,081
利息の受取額	64	81
配当金の受取額	349	586
利息の支払額	△55	△102
法人所得税の支払額	△3,896	△12,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,686	17,764

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,407	△1,582
定期預金の払戻による収入	1,123	1,679
有形固定資産の取得による支出	△6,307	△30,264
有形固定資産の売却による収入	5,934	313
無形資産の取得による支出	△1,290	△1,602
投資有価証券の売却による収入	2,533	9,194
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△4,605	△2,401
その他	△805	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,825	△24,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,001	5,676
社債の発行による収入	29,882	—
長期借入金の返済による支出	△516	△335
リース負債の返済による支出	△3,682	△3,719
配当金の支払額	△8,062	△8,548
その他	30	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,349	△6,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,193	△11,940
現金及び現金同等物の期首残高	50,215	62,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,408	50,287

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類および付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄および土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理などのメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	77,515	120,491	198,007	—	198,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	1,586	1,926	△1,926	—
計	77,855	122,078	199,933	△1,926	198,007
セグメント利益	9,279	14,332	23,612	9	23,621
金融収益					490
金融費用					1,406
持分法による投資損益（△は損失）					△1,047
税引前四半期利益					21,657

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	87,852	123,370	211,223	—	211,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	374	783	△783	—
計	88,261	123,745	212,006	△783	211,223
セグメント利益	11,104	14,440	25,544	△5	25,539
金融収益					513
金融費用					5,183
持分法による投資損益（△は損失）					△96
税引前四半期利益					20,773

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(企業結合)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 栗田工業株式会社

事業の内容 水処理薬品・水処理装置の製造・販売、水処理装置のメンテナンス、超純水供給、土壌・地下水浄化

(ii) 消滅会社

企業の名称 栗田エンジニアリング株式会社（以下、「栗田エンジニアリング」という）

事業の内容 各種プラントの洗浄・メンテナンス、洗浄・排水処理関連の薬品および装置・機器の製造・販売、仮設機材レンタル

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栗田エンジニアリングは解散しております。

④結合後企業の名称

栗田工業株式会社

⑤結合を行った主な理由

栗田エンジニアリングは、1959年に当社の化学洗浄部門を分離して設立され、プラント洗浄エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、国内大型プラント向けの化学洗浄を中心に事業を展開しております。同社および当社の主要市場である電力、鉄鋼、石油精製・石油化学等の社会・産業インフラ市場においては、気候変動問題への取り組みによる脱炭素化をはじめ、環境負荷低減ニーズや生産性向上ニーズが高まっております。

今回の合併により、同社の持つ強固な技術基盤や顧客基盤に当社の財務資本や人的資本といった経営資源を機動的に投入することで、これらのニーズを的確に捉え、最適なソリューションを提供することが可能となります。これからの社会・産業インフラ市場において社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、プラント洗浄事業の業容の拡大と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2021年12月16日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
大阪支社 土地：703.52㎡のうち共有持分2分の1 建物：3,068.41㎡(延床面積) (大阪府大阪市中央区北浜2丁目2-22)	(※1)	(※1)	1,100百万円	支社

※1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先のとりの取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月29日
(2) 契約締結日	2021年12月16日
(3) 物件引渡日	2022年3月末日(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2022年3月期第4四半期において、固定資産売却益1,100百万円をその他の収益として計上する見込みであります。